

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7914

URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 谷 公明 TEL (03)3817-2101

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	111,040	3.0	1,535	△35.0	2,009	△31.2	2,377	526.8
18年3月期	107,797	△0.4	2,362	△5.5	2,919	△7.4	379	△78.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	26	38	—	—	4.1	1.8	1.4			
18年3月期	4	21	—	—	0.7	2.7	2.2			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 11百万円 18年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	114,989	57,528	49.9	636	42			
18年3月期	110,224	57,410	52.1	637	19			

(参考) 自己資本 19年3月期 57,344百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,439	△3,298	△292	12,058				
18年3月期	5,856	△5,566	215	12,209				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	4	00	4	00	8	00	721	190.0	1.3
19年3月期	4	00	4	00	8	00	721	30.3	1.3
20年3月期 (予想)	4	00	4	00	8	00		53.4	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,700	2.6	700	29.0	950	6.2	650	79.0	7	21
通期	114,200	2.8	1,900	23.7	2,300	14.5	1,350	△43.2	14	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 90,200,000株 18年3月期 90,200,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 95,408株 18年3月期 100,185株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	105,202	2.0	947	△33.1	1,814	△20.9	2,544	—
18年3月期	103,103	△0.0	1,416	△11.6	2,294	△8.1	33	△97.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	28 . 23	— —
18年3月期	0 . 37	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	102,284	51,573	50.4	572 . 09
18年3月期	101,334	51,502	50.8	571 . 29

(参考) 自己資本 19年3月期 51,573百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,500	1.0	200	△42.1	900	△1.3	650	28.7	7 . 21
通期	108,000	2.7	1,300	37.1	2,300	26.7	1,400	△45.0	15 . 53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を反映し、設備投資の増加、雇用環境の改善等、回復基調を持続しました。しかしながら、印刷業界におきましては、競争激化による単価下落に歯止めがかからず、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で当社グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」の2年目として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、当社の「強み」を生かした提案型営業により、重点顧客への集中的な取り組みや新規開拓を行い、受注の拡大に努めました。また、市場の要求に対応すべく、積極的な設備投資により生産能力の拡充に努めました。さらに、情報技術の活用により、印刷周辺業務の一括受注に取り組み、事業領域の拡大を目指しました。

収益性の向上につきましては、市場での競争力を高めるため、「Spirit 2005 生産活動」によるコストダウン活動を推し進め、生産技術開発の推進や品質管理の徹底により、製造コストの削減を図りました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しにより、事業の効率化に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、1,110億4千万円（前期比3.0%増）、連結経常利益は20億9百万円（前期比31.2%減）となりました。連結当期純利益は、特別利益の増加により、23億7千7百万円（前期比526.8%増）と前年を上回る結果となりました。

部門別概況は、下記のとおりです。

出版印刷部門

出版市況は、書籍は伸長しましたが、雑誌については前年割れとなり、市場全体が縮小する厳しい状況となりました。

当社グループでは、得意先や製品に合わせた企画提案を積極的に行って受注拡大を図りました。特に漫画コンテンツのマルチユース展開を可能にする新サービスの提案に取り組みました。その結果、コミックスや単行本が好調に推移しましたが、雑誌不振の影響が大きく、部門全体では前年を下回りました。

商業印刷部門

景気回復を反映し、広告関係の需要は拡大しました。

当社グループでは、得意先別・品目別に取り組みを強化し、組織的な営業活動を行いました。独自のカタログ制作システムや、当社の強みである企画から発送までの一貫生産体制の提案を推進した結果、カタログが好調に推移しました。

ビジネスフォームの分野では、高度な情報セキュリティ管理体制・生産設備を生かした提案活動を積極的に行い、データプリントが好調でした。ICカードについても、交通、金融分野での旺盛な需要増を受け、好調でした。証券類は、通帳が増加したものの、抽選券が横ばいとなり、微増でした。

以上の結果、部門全体としては順調でした。

生活資材部門

包装分野は、環境問題を反映して省包装化や軽量化が進み、需要縮小の傾向が続きました。

当社グループでは、機能性包材などの自社開発製品の拡販や、既存商品の販売チャネルの拡大に取り組みました。その結果、チューブは歯磨き用を中心とした製品が好調で前年を上回り、軟包装では食品や医薬品向けが好調でしたが、ブリキ、紙器が前年を下回り、包装全体としては前年並みでした。

建材製品は、新企画製品の開発と販売に努めましたが、化粧板の不振により低調でした。

以上の結果、部門全体では前年を下回りました。

その他部門

連結子会社における物流、不動産管理などが当部門の主たる内容です。不動産管理は前年並みでしたが、物流部門が好調で、部門全体としては前年を上回りました。

今後のわが国の経済状況につきましては、国内民間需要に支えられて、景気回復は続くと思われませんが、印刷業界におきましては、原材料価格の高騰、価格競争の激化など、依然厳しい状況が予想されます。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向け、さまざまな経営課題の着実な解決に取り組みます。

既存事業領域では、これまでに積み重ねてきた実績をもとに、市場における優位性の確立を図り、更なる伸長を目指します。出版・商業印刷の主力工場である五霞工場を拡充し、情報誌・コミックスなどの一貫生産体制を整備いたします。また、最新のデジタル設備を備えたスタジオ（9月完成予定）により、撮影・制作から印刷までのトータル受注の拡大を図ります。ICカード事業やデータプリント事業では技術開発、設備投資を積極的に行い、製品の高付加価値化や需要の増加に積極的に対応いたします。

新事業領域では、昨年12月に新設した新規事業推進部を核に、独自に開発した新しい技術やビジネスモデルの迅速な事業化に取り組み、事業領域の拡大を図ります。

コンプライアンス、環境保全を初めとする企業の社会的責任も重要な経営課題であります。グループCSR活動の推進に取り組むとともに、CSR経営の基盤をなす内部統制システムを一層充実させます。また、本年2月に全社で認定を取得したプライバシーマークについては運用を徹底し、個人情報保護体制を強化いたします。

以上の活動を通じて、当社グループは業績の伸長と経営基盤の強化を図り、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,142 億円（当期比 2.8%増）、連結経常利益 23 億円（当期比 14.5%増）、連結当期純利益 13 億 5 千万円（当期比 43.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、120億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ24億1千6百万円減少し、34億3千9百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億1千9百万円、減価償却費44億3千2百万円の計上と、有形固定資産売却損益16億4千1百万円、投資有価証券売却損益15億5千4百万円の発生および法人税等の支払額が14億2千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ22億6千8百万円減少し、32億9千8百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。これは主に、固定資産の取得に61億3千1百万円、連結子会社の取得に16億4千1百万円の支出があったものの、投資有価証券の売却で30億9千6百万円、固定資産の売却で16億9千5百万円の収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が2億1千5百万円の増加となっていたのに比べ、2億9千2百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億6千4百万円、配当金の支払による支出7億2千1百万円と、長期借入金の借入による収入が18億円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.6	52.6	52.1	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	43.9	46.6	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.3	2.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	19.9	27.0	13.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

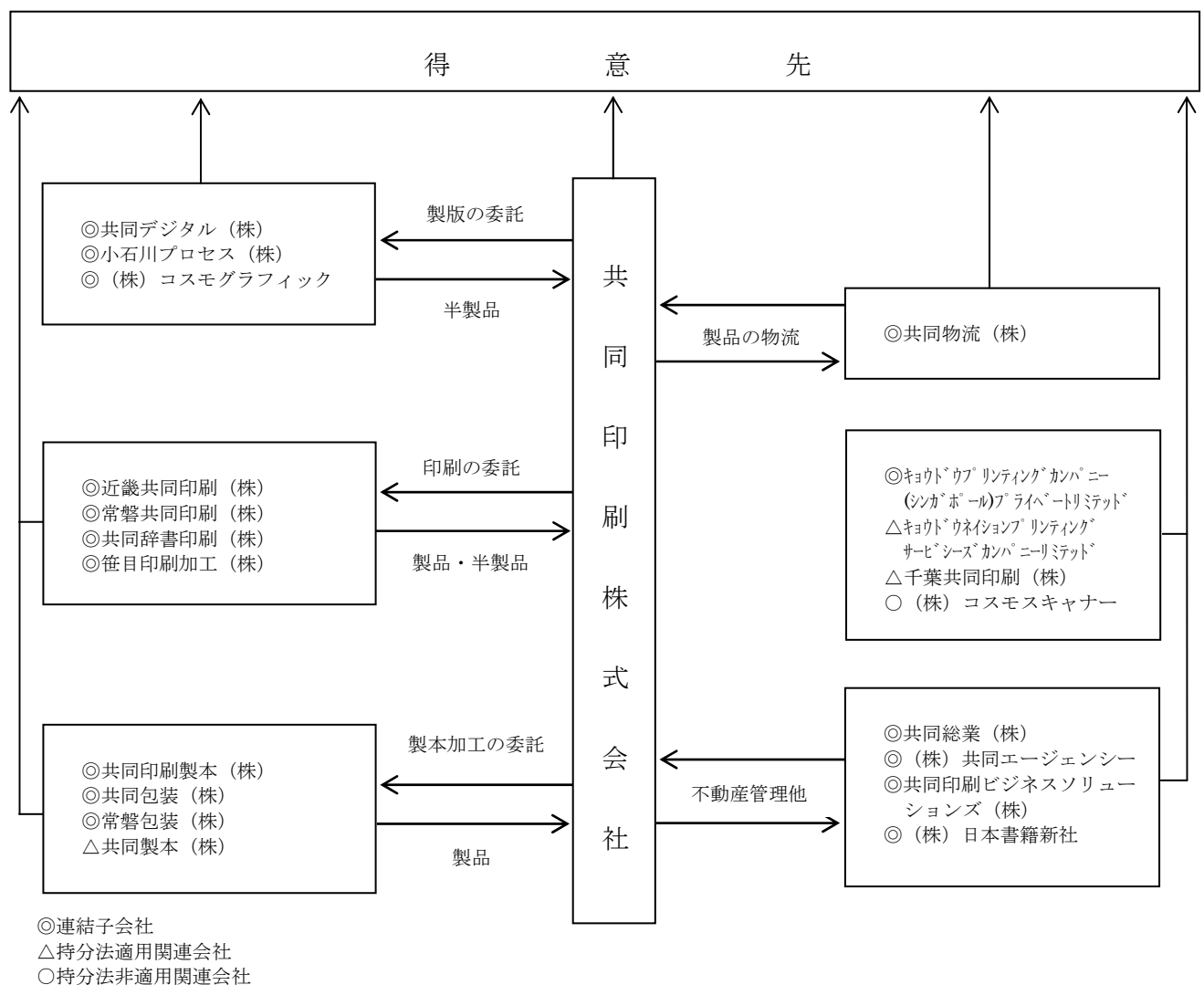
当社の企業集団は、当社、連結子会社 16 社及び関連会社 4 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などがあります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、関連会社であります共同製本（株）は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は (株) コスモグラフィックの株式を取得し子会社とし、連結の範囲に含めました。当社は WPS (Thailand Co.,Ltd) とタイに合弁会社キョウドウウネイションプリンティングサービスカンパニーリミテッドを設立し、持分法の適用範囲に含めました。当社は共同フォーム印刷 (株) の株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」を制定いたしております。「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」におきましては、下記の4項目によって当社グループが目指すべき姿を明確にいたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

新しい視点と新しい行動によってこれらを実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。成長性の向上につきましては、お客様のニーズに合った高品質な製品を提供することによって受注拡大を目指します。営業面ではお客様の課題解決につながる提案活動を強化し、研究開発面では市場やお客様の視点に立った製品開発を推進するとともに有望な開発製品の迅速な事業化を進めます。また、既存事業で培った技術やノウハウをもとに新製品や新サービスを開発し、新事業の創出に取り組みます。収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力を確立するためこれまで以上にコストダウンを徹底してまいります。「Spirit 2005 生産活動」における生産性向上、品質保証の取り組みや、製造技術開発、生産設備の再配置により、低コスト生産体制の構築を目指します。効率性の向上につきましては、市場の環境変化に迅速に対応するため、事業領域を見直して経営資源の有効活用を図り、付加価値の高い分野へ集中することで事業の効率性を高めてまいります。

また、当社グループは「グループ環境方針」に基づき、豊かな循環社会の実現に貢献してまいります。一昨年9月の当社全事業所での環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得に続き、今後はグループあがでの取得を推進いたします。個人情報保護の面では、本年1月に全社でのプライバシーマークの認定を取得しました。今後はグループ全体での認証取得に取り組みます。

その他「Bright Women Support Plan」や「KPすくすく育児プラン」等の施策により、女性の能力発揮支援や積極的登用、男性の育児参加支援に取り組み、多様な価値観を持つ社員が活躍できるための環境を整備し、柔軟で力強い企業体質の実現を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,474		12,710		236
2. 受取手形及び売掛金	※5	28,795		29,630		835
3. たな卸資産		6,892		7,293		400
4. 繰延税金資産		667		931		264
5. その他		332		836		504
貸倒引当金		△205		△124		80
流動資産合計		48,956	44.4	51,278	44.6	2,321
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	13,637		14,162		524
(2) 機械装置及び運搬具		12,796		12,851		54
(3) 工具器具備品		815		923		108
(4) 土地	※3	13,398		14,512		1,114
(5) 建設仮勘定		444		563		118
有形固定資産合計		41,093	37.3	43,013	37.4	1,920
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		451		462		11
(2) のれん		—		2,098		2,098
(3) その他		149		153		4
無形固定資産合計		600	0.5	2,714	2.4	2,114
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	18,203		16,348		△1,854
(2) 長期貸付金		36		29		△7
(3) 繰延税金資産		139		154		14
(4) その他		1,365		1,737		372
貸倒引当金		△170		△287		△116
投資その他の資産合計		19,574	17.8	17,982	15.6	△1,591
固定資産合計		61,267	55.6	63,711	55.4	2,443
資産合計		110,224	100.0	114,989	100.0	4,764

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※ 5	23,161		23,118		△43
2. 短期借入金		491		911		419
3. 一年内に返済する長期借入金	※ 3	876		1,740		863
4. 一年内に償還する社債		5,000		480		△4,520
5. 未払法人税等		831		1,013		181
6. 賞与引当金		1,168		1,200		31
7. 役員賞与引当金		—		60		60
8. その他	※ 5	5,068		6,498		1,429
流動負債合計		36,597	33.2	35,021	30.5	△1,576
II 固定負債						
1. 社債		5,000		10,975		5,975
2. 長期借入金	※ 3	2,325		3,625		1,299
3. 繰延税金負債		1,524		952		△571
4. 退職給付引当金		6,654		6,475		△178
5. 役員退職引当金		378		353		△25
6. 連結調整勘定		54		—		△54
7. その他		67		58		△9
固定負債合計		16,004	14.5	22,439	19.5	6,434
負債合計		52,602	47.7	57,460	50.0	4,858
(少数株主持分)						
少数株主持分		211	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※ 4	4,510	4.1	—	—	—
II 資本剰余金		1,743	1.6	—	—	—
III 利益剰余金		44,684	40.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,592	6.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△74	△0.1	—	—	—
VI 自己株式	※ 4	△44	△0.0	—	—	—
資本合計		57,410	52.1	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		110,224	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,510	3.9	—
2. 資本剰余金		—	—	1,743	1.5	—
3. 利益剰余金		—	—	46,330	40.3	—
4. 自己株式		—	—	△44	△0.0	—
株主資本合計		—	—	52,539	45.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,817	4.2	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△12	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,805	4.2	—
III 少数株主持分		—	—	184	0.1	—
純資産合計		—	—	57,528	50.0	—
負債純資産合計		—	—	114,989	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高		107,797	100.0	111,040	100.0	3,243
II 売上原価	※2	91,416	84.8	95,067	85.6	3,651
売上総利益		16,380	15.2	15,972	14.4	△408
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	14,018	13.0	14,436	13.0	418
営業利益		2,362	2.2	1,535	1.4	△826
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3		8		5
2. 受取配当金		161		206		44
3. 雑品売却益		161		224		62
4. 賃貸設備収入		101		91		△10
5. 保険配当金		200		199		△0
6. 連結調整勘定償却額		26		—		△26
7. 持分法による投資利益		7		11		3
8. その他		245		235		△10
合計		910	0.8	977	0.9	67
V 営業外費用						
1. 支払利息		211		272		60
2. 手形売却損		18		17		△1
3. 賃貸設備費用		83		84		1
4. 社債発行費		—		36		36
5. その他		39		93		53
合計		353	0.3	503	0.5	150
経常利益		2,919	2.7	2,009	1.8	△910

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		1,554		1,554
2. 投資有価証券清算益		—		16		16
3. 貸倒引当金戻入益		209		—		△209
4. 補助金収入		—		159		159
5. 固定資産売却益	※ 3	2		1,657		1,655
6. その他		—		9		9
合計		211	0.2	3,398	3.1	3,187
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※ 4	222		828		606
2. 投資有価証券評価損		14		13		△0
3. 減損損失	※ 5	1,762		104		△1,657
4. その他		4		40		35
合計		2,003	1.9	987	0.9	△1,015
税金等調整前当期純利益		1,126	1.0	4,419	4.0	3,292
法人税、住民税及び事業税		1,325		1,496		170
法人税等調整額		△570		591		1,161
合計		754	0.7	2,087	1.9	1,332
少数株主損失		7	0.0	44	0.0	37
当期純利益		379	0.3	2,377	2.1	1,997

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,742
II 資本剰余金増加高		0
1. 自己株式処分差益		0
III 資本剰余金期末残高		1,743
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		45,071
II 利益剰余金増加高		379
1. 当期純利益		379
III 利益剰余金減少高		766
1. 配当金		721
2. 取締役賞与		45
IV 利益剰余金期末残高		44,684

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,510	1,743	44,684	△44	50,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△360		△360
剰余金の配当			△360		△360
持分法適用会社の減少			△9	1	△8
当期純利益			2,377		2,377
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,645	0	1,646
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△44	52,539

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,592	△74	6,517	211	57,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△360
剰余金の配当					△360
持分法適用会社の減少					△8
当期純利益					2,377
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,774	62	△1,712	△26	△1,739
連結会計年度中の変動額合計	△1,774	62	△1,712	△26	△93
平成19年3月31日 残高	4,817	△12	4,805	184	57,528

（注）平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,126	4,419	3,292
2. 減価償却費		4,193	4,432	238
3. 減損損失		1,762	104	△1,657
4. 退職給付引当金の増減額		179	△197	△376
5. 貸倒引当金の増減額		△497	33	531
6. 賞与引当金の増減額		△27	31	59
7. 役員賞与引当金の増減額		—	60	60
8. 受取利息及び受取配当金		△165	△215	△49
9. 支払利息		211	272	60
10. 持分法による投資損益		△7	△11	△3
11. 投資有価証券評価損		14	13	△0
12. 投資有価証券売却損益		—	△1,554	△1,554
13. 有形固定資産除売却損益		220	△829	△1,049
14. 役員賞与の支払額		△45	—	45
15. 売上債権の増減額		△365	△441	△76
16. たな卸資産の増減額		△591	△343	248
17. 仕入債務の増減額		919	△62	△981
18. 未払消費税等の増減額		△47	197	244
19. 破産更生債権等の増減額		253	△256	△510
20. その他		△156	△749	△592
小計		6,977	4,904	△2,072
21. 利息及び配当金の受取額		169	216	46
22. 利息の支払額		△216	△257	△40
23. 法人税等の支払額		△1,073	△1,423	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,856	3,439	△2,416

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による 支出		△5,337	△6,131	△794
2. 有形・無形固定資産の売却による 収入		7	1,695	1,687
3. 投資有価証券の取得による支出		△214	△326	△111
4. 投資有価証券の売却による収入		0	3,096	3,096
5. 貸付けによる支出		△44	△57	△13
6. 貸付金の回収による収入		61	64	3
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,641	△1,641
8. その他		△39	2	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,566	△3,298	2,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△29	164	193
2. 長期借入れによる収入		2,000	1,800	△200
3. 長期借入金の返済による支出		△1,029	△1,264	△235
4. 配当金の支払額		△721	△721	0
5. 社債の発行による収入		—	4,960	4,960
6. 社債の償還による支出		—	△5,230	△5,230
7. その他		△4	△1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		215	△292	△508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		505	△151	△656
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,703	12,209	505
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,209	12,058	△151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16 社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)

なお、(株)コスモグラフィックについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3 社

主要な会社名

共同製本(株)

なお、キョウドウネイションプリンティングサービーズカンパニーリミテッドについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また共同フォーム印刷(株)は、株式の一部を売却したことにより、関連会社ではなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法、連結子会社のうち2社は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法。ただし、連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50 年
機械装置及び運搬具	4～11 年

b. 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ	ヘッジ対象……借入金
---------------	------------

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,344百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 73,515百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 73,009百万円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271百万円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 879百万円
※3	担保資産 このうち長期借入金360百万円、一年内に返済する長期借入金71百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 532百万円(帳簿価額) 土地 794 〃 (〃) 計 1,327百万円(帳簿価額)	※3	担保資産 このうち長期借入金300百万円、一年内に返済する長期借入金60百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 504百万円(帳簿価額) 土地 794 〃 (〃) 計 1,298百万円(帳簿価額)
※4	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100千株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式90,200千株であります。	※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 170百万円 支払手形 77百万円 設備関係支払手形 3百万円
5	受取手形割引高 1,800百万円	6	受取手形割引高 1,751百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 発送費 4,976百万円 通信旅費交通費 366百万円 給料諸手当 5,294百万円 賞与引当金繰入額 373百万円 退職給付費用 370百万円 役員退職引当金繰入額 55百万円 福利費 1,080百万円 減価償却費 119百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 発送費 4,604百万円 通信旅費交通費 442百万円 給料諸手当 5,453百万円 賞与引当金繰入額 373百万円 役員賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 326百万円 役員退職引当金繰入額 52百万円 福利費 1,073百万円 減価償却費 130百万円 のれん償却額 209百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,052百万円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,060百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																													
※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の設備 0百万円 土地 1,657百万円 計 1,657百万円																																												
※ 4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>155</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>—</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>212</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	—	40	40	機械装置及び運搬具	9	155	165	その他の設備	—	17	17	計	9	212	222	※ 4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>369</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>431</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>812</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	0	369	369	機械装置及び運搬具	15	431	447	その他の設備	0	10	10	施設利用権	—	0	0	計	16	812	828
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																												
建物及び構築物	—	40	40																																												
機械装置及び運搬具	9	155	165																																												
その他の設備	—	17	17																																												
計	9	212	222																																												
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																												
建物及び構築物	0	369	369																																												
機械装置及び運搬具	15	431	447																																												
その他の設備	0	10	10																																												
施設利用権	—	0	0																																												
計	16	812	828																																												
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等	※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等																																
場所	用途	種類																																													
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等																																													
場所	用途	種類																																													
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等																																													
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,762百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物542百万円、機械装置及び運搬具539百万円、工具器具備品63百万円、土地530百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具56百万円、工具器具備品31百万円、リース資産10百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	100,185	2,813	7,590	95,408
合計	100,185	2,813	7,590	95,408

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,813 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,590 株は、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	360	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,474百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△264百万円</u> 現金及び現金同等物 12,209百万円 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△652百万円</u> 現金及び現金同等物 12,058百万円 ※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コスモグラフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コスモグラフィック株式の取得価額と(株)コスモグラフィック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,920百万円 固定資産 2,912百万円 のれん 2,361百万円 流動負債 <u>△2,474百万円</u> 固定負債 <u>△2,455百万円</u> (株)コスモグラフィック株式の取得価額 3,264百万円 (株)コスモグラフィック現金及び現金同等物 <u>△1,622百万円</u> 差引・・・(株)コスモグラフィック取得のための支出 <u>1,641百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 その他の固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,855	408	6	3,270	減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415	減損損失累計額相当額	85	-	-	85	期末残高相当額	687	79	2	768	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	438	1年超	839	合計	1,278	リース資産減損勘定の残高	67	支払リース料	713	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	528	支払利息相当額	31	減損損失	85	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,048	355	6	2,410	減価償却累計額相当額	1,325	212	4	1,542	減損損失累計額相当額	96	-	-	96	期末残高相当額	627	142	1	771	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	389	1年超	867	合計	1,256	リース資産減損勘定の残高	58	支払リース料	518	リース資産減損勘定の取崩額	19	減価償却費相当額	463	支払利息相当額	26	減損損失	10
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	2,855	408	6	3,270																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415																																																																																							
減損損失累計額相当額	85	-	-	85																																																																																							
期末残高相当額	687	79	2	768																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	438																																																																																										
1年超	839																																																																																										
合計	1,278																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	67																																																																																										
支払リース料	713																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																										
減価償却費相当額	528																																																																																										
支払利息相当額	31																																																																																										
減損損失	85																																																																																										
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	2,048	355	6	2,410																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,325	212	4	1,542																																																																																							
減損損失累計額相当額	96	-	-	96																																																																																							
期末残高相当額	627	142	1	771																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	389																																																																																										
1年超	867																																																																																										
合計	1,256																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	58																																																																																										
支払リース料	518																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	19																																																																																										
減価償却費相当額	463																																																																																										
支払利息相当額	26																																																																																										
減損損失	10																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 475</p> <p>未払事業税 74</p> <p>その他 122</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △4</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 667</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △4</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,671</p> <p>役員退職引当金 153</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 660</p> <p>減損損失 624</p> <p>その他 584</p> <p>評価性引当額 △252</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △4,480</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,429</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,504</p> <p>海外子会社減価償却費 59</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △4,480</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,524</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.7</p> <p>住民税均等割等 3.1</p> <p>評価性引当額による影響 22.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.0</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 488</p> <p>未払事業税 73</p> <p>その他 371</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 931</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 55</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,645</p> <p>役員退職引当金 143</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 665</p> <p>減損損失 588</p> <p>その他 781</p> <p>評価性引当額 △378</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △4,512</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 154</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,048</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,360</p> <p>海外子会社減価償却費 30</p> <p>その他 25</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △4,512</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 952</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額による影響 2.8</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,833	15,936	11,102
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,833	15,936	11,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	105	90	△15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	105	90	△15
合計	4,939	16,027	11,087

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	271

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,886
(2) 非上場債券	17
合計	1,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券 社債	—	10	7	—

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	5,121	13,409	8,288
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	5,121	13,409	8,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	185	166	△18
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	185	166	△18
合計	5,306	13,575	8,269

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,096	1,554	—

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	879

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）非上場株式	1,876
（2）非上場債券	17
合計	1,893

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
債券 社債	—	10	7	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△309 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,654 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△13,697 百万円	年金資産	6,744 百万円	未積立退職給付債務	△6,953 百万円	未認識数理計算上の差異	608 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△309 百万円	退職給付引当金	△6,654 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△255 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,475 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△13,375 百万円	年金資産	7,001 百万円	未積立退職給付債務	△6,373 百万円	未認識数理計算上の差異	152 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△255 百万円	退職給付引当金	△6,475 百万円
退職給付債務	△13,697 百万円																								
年金資産	6,744 百万円																								
未積立退職給付債務	△6,953 百万円																								
未認識数理計算上の差異	608 百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△309 百万円																								
退職給付引当金	△6,654 百万円																								
退職給付債務	△13,375 百万円																								
年金資産	7,001 百万円																								
未積立退職給付債務	△6,373 百万円																								
未認識数理計算上の差異	152 百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△255 百万円																								
退職給付引当金	△6,475 百万円																								
<p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(348百万円)は、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>(3) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	<p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(333百万円)は、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>(3) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,225 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	695 百万円	利息費用	288 百万円	期待運用収益	△88 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	384 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	1,225 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">711 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△132 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,091 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	711 百万円	利息費用	290 百万円	期待運用収益	△132 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	276 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	1,091 百万円
勤務費用	695 百万円																								
利息費用	288 百万円																								
期待運用収益	△88 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	384 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																								
退職給付費用	1,225 百万円																								
勤務費用	711 百万円																								
利息費用	290 百万円																								
期待運用収益	△132 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	276 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																								
退職給付費用	1,091 百万円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.62%	過去勤務債務の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	1.62%																								
過去勤務債務の処理年数	8年																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の処理年数	8年																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																								

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	637.19円	1株当たり純資産額	636.42円
1株当たり当期純利益	4.21円	1株当たり当期純利益	26.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	379	2,377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	379	2,377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,104	90,105

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,919		8,091		△1,828
2. 受取手形	※5	5,456		5,155		△301
3. 売掛金		21,747		22,485		738
4. 製品		2,551		2,520		△31
5. 原材料		468		670		202
6. 仕掛品		3,293		3,334		41
7. 貯蔵品		74		83		8
8. 前払費用		28		79		51
9. 繰延税金資産		549		639		90
10. 未収入金		257		377		119
11. その他		68		47		△20
12. 貸倒引当金		△184		△113		71
流動資産合計		44,231	43.6	43,374	42.4	△857
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		11,932		11,981		49
(2) 構築物		407		418		11
(3) 機械及び装置		11,438		11,014		△423
(4) 車両及び運搬具		13		21		8
(5) 工具器具及び備品		751		678		△72
(6) 土地		11,925		12,959		1,033
(7) 建設仮勘定		444		563		118
有形固定資産合計		36,913	36.4	37,638	36.8	725
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		90		90		△0
(2) 電話加入権		33		33		—
(3) 施設利用権		8		8		△0
(4) ソフトウェア		326		294		△31
無形固定資産合計		459	0.5	427	0.4	△32

区分	注記 番号	前 期 (平成18年 3 月31日)		当 期 (平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,718		14,893		△2,825
(2) 関係会社株式		827		4,699		3,871
(3) 出資金		0		0		—
(4) 従業員長期貸付金		36		29		△7
(5) 関係会社長期貸付金		81		23		△58
(6) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		99		363		263
(7) 長期前払費用		25		7		△18
(8) 事業保険払込金		551		560		8
(9) その他		536		540		4
(10) 貸倒引当金		△148		△272		△123
投資その他の資産合計		19,729	19.5	20,844	20.4	1,114
固定資産合計		57,102	56.4	58,909	57.6	1,807
資産合計		101,334	100.0	102,284	100.0	949

区分	注記 番号	前 期 (平成18年 3 月31日)		当 期 (平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2 ※5	3,173		2,557		△616
2. 買掛金	※2	19,292		19,787		495
3. 一年内に返済する長期借入金		780		980		200
4. 一年内に償還する社債		5,000		—		△5,000
5. 未払金		2,145		2,221		75
6. 未払法人税等		610		909		298
7. 未払事業所税		64		64		△0
8. 未払消費税等		69		281		212
9. 未払費用	※2	2,020		2,084		63
10. 前受金		18		56		38
11. 預り金		137		198		61
12. 賞与引当金		1,007		1,001		△6
13. 役員賞与引当金		—		60		60
14. 設備関係支払手形		451		850		398
流動負債合計		34,770	34.3	31,053	30.4	△3,717
II 固定負債						
1. 社債		5,000		10,000		5,000
2. 長期借入金		1,920		2,440		520
3. 退職給付引当金		6,284		6,116		△168
4. 役員退職引当金		375		351		△24
5. 繰延税金負債		1,412		691		△721
6. その他		67		58		△9
固定負債合計		15,061	14.9	19,657	19.2	4,596
負債合計		49,831	49.2	50,710	49.6	878

区分	注記 番号	前 期 (平成18年 3月31日)		当 期 (平成19年 3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※ 3	4,510	4.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,742		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		—
資本剰余金合計		1,743	1.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,127		—		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		6		—		—
(2) 固定資産圧縮積立金		2,052		—		—
(3) 別途積立金		34,928		—		—
3. 当期末処分利益		647		—		—
利益剰余金合計		38,762	38.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,507	6.4	—	—	—
V 自己株式	※ 4	△20	△0.0	—	—	—
資本合計		51,502	50.8	—	—	—
負債資本合計		101,334	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,510	4.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,742		—
(2) その他資本剰余金		—		0		—
資本剰余金合計		—	—	1,743	1.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,127		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		12		—
固定資産圧縮積立金		—		2,778		—
別途積立金		—		34,928		—
繰越利益剰余金		—		1,739		—
利益剰余金合計		—	—	40,585	39.7	—
4. 自己株式		—	—	△21	△0.0	—
株主資本合計		—	—	46,817	45.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,756	4.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,756	4.6	—
純資産合計		—	—	51,573	50.4	—
負債純資産合計		—	—	102,284	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
売上高		103,103	100.0	105,202	100.0	2,099
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		2,302		2,551		249
2. 当期製品製造原価	※3	88,081		90,589		2,507
合計		90,383		93,141		2,757
3. 期末製品棚卸高		2,551		2,520		△31
合計		87,832	85.2	90,620	86.1	2,788
売上総利益		15,271	14.8	14,582	13.9	△689
III 販売費及び一般管理費	※3					
1. 発送費		5,412		4,937		△475
2. 通信旅費交通費		330		380		49
3. 給料諸手当		4,859		4,798		△61
4. 賞与引当金繰入額		352		346		△6
5. 役員賞与引当金繰入額		—		60		60
6. 退職給付費用		361		315		△46
7. 役員退職引当金繰入額		54		52		△2
8. 福利費		1,013		987		△26
9. 減価償却費		96		85		△10
10. その他		1,373		1,672		298
合計		13,855	13.4	13,634	13.0	△221
営業利益		1,416	1.4	947	0.9	△468
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4		8		4
2. 受取配当金		209		244		35
3. 雑品売却益		117		148		31
4. 賃貸設備収入	※1	527		546		18
5. 保険配当金		200		199		△0
6. その他		203		231		27
合計		1,263	1.2	1,379	1.3	116

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		180		214		34
2. 手形売却損		17		16		△1
3. 賃貸設備費用		151		180		28
4. 社債発行費		—		36		36
5. その他		34		64		30
合計		384	0.4	512	0.5	128
経常利益		2,294	2.2	1,814	1.7	△480
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		1,537		1,537
2. 投資有価証券清算益		—		16		16
3. 貸倒引当金戻入益		192		—		△192
4. 補助金収入		—		100		100
5. 固定資産売却益	※5	0		1,657		1,656
6. その他		—		11		11
合計		193	0.2	3,323	3.2	3,130
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	217		723		506
2. 投資有価証券評価損		14		13		△0
3. 減損損失	※4	1,762		104		△1,657
4. その他		4		—		△4
合計		1,998	1.9	842	0.8	△1,156
税引前当期純利益		489	0.5	4,296	4.1	3,806
法人税、住民税及び事業税		989		1,366		377
法人税等調整額		△532		385		918
合計		456	0.5	1,751	1.7	1,295
当期純利益		33	0.0	2,544	2.4	2,511
前期繰越利益		974		—		
中間配当額		360		—		
当期末処分利益		647		—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前 期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 当期未処分利益		647
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額		1
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		34
合計		683
III 利益処分額		
1. 配当金		360
2. 特別償却準備金		9
合計		369
IV 次期繰越利益		313

株主資本等変動計算書

当期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	6	2,052	34,928	647	38,762	△20	44,994
当期中の変動額												
特別償却準備金の積立（注）						9			△9	－		－
特別償却準備金の取崩（注）						△1			1	－		－
特別償却準備金の取崩						△2			2	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）							△34		34	－		－
固定資産圧縮積立金の積立							801		△801	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△41		41	－		－
剰余金の配当（注）									△360	△360		△360
剰余金の配当									△360	△360		△360
当期純利益									2,544	2,544		2,544
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）												
当期中の変動額合計	－	－	－	－	－	5	725	－	1,092	1,823	△1	1,822
平成19年3月31日 残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	12	2,778	34,928	1,739	40,585	△21	46,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,507	6,507	51,502
当期中の変動額			
特別償却準備金の積立（注）			－
特別償却準備金の取崩（注）			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当（注）			△360
剰余金の配当			△360
当期純利益			2,544
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△1,751	△1,751	△1,751
当期中の変動額合計	△1,751	△1,751	70
平成19年3月31日 残高	4,756	4,756	51,573

（注）平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 原材料、貯蔵品
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	31～50 年
機械及び装置	10～11 年
 - (2) 無形固定資産
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 60 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,573 百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年 3 月31日)		当 期 (平成19年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産減価償却累計額 69,035百万円	※ 1	有形固定資産減価償却累計額 66,981百万円
※ 2	関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。 支払手形 6百万円 買掛金 824百万円 未払費用 970百万円	※ 2	関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。 支払手形 8百万円 買掛金 1,144百万円 未払費用 879百万円
※ 3	会社が発行する株式の総数 (普通株式) 360,800,000株 発行済株式総数(普通株式) 90,200,000株		
※ 4	自己株式の保有数 普通株式 48,595株		
5	偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 400百万円 キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド 559百万円 (7,619千シンガポールドル)	※ 5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93百万円 支払手形 5百万円
6	受取手形割引高 1,800百万円	6	偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 350百万円 キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド 610百万円 (7,759千シンガポールドル)
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,507百万円でありませ	7	受取手形割引高 1,751百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																								
<p>※ 1 このうち、関係会社からの賃貸設備収入 452百万円</p> <p>※ 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,052百万円であります。</p> <p>※ 4 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物、機械及び装 置、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上 の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産 のグループ化を行っています。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続して マイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,762百万円として特別損失に計上しました。その内訳 は、建物518百万円、構築物24百万円、機械及び装置534 百万円、車両及び運搬具4百万円、工具器具及び備品63百 万円、土地530百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物、構築物、土地については不 動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械 及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品について は取得価額の5%とし、リース資産については零として 評価しております。</p> <p>※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円</p>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	37	37	機械及び装置	8	153	162	その他の設備	-	17	17	計	8	208	217	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置、土地等	<p>※ 1 このうち、関係会社からの賃貸設備収入 475百万円</p> <p>※ 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,060百万円であります。</p> <p>※ 4 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物、機械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上 の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産 のグループ化を行っています。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続して マイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104 百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建 物6百万円、機械及び装置55百万円、車両及び運搬具1百 万円、工具器具及び備品31百万円、リース資産10百万円 です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、建物、構築物、土地については不 動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機 械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品につい ては取得価額の5%とし、リース資産については零とし て評価しております。</p> <p>※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,657百万円</p>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	297	297	機械及び装置	5	404	410	その他の設備	0	14	14	施設利用権	-	0	0	計	5	717	723	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																						
建物	-	37	37																																																						
機械及び装置	8	153	162																																																						
その他の設備	-	17	17																																																						
計	8	208	217																																																						
場所	用途	種類																																																							
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置、土地等																																																							
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																						
建物	-	297	297																																																						
機械及び装置	5	404	410																																																						
その他の設備	0	14	14																																																						
施設利用権	-	0	0																																																						
計	5	717	723																																																						
場所	用途	種類																																																							
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び装 置等																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	48,595	2,813	—	51,408
合計	48,595	2,813	—	51,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,813 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,096</td> <td>—</td> <td>397</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>1,437</td> <td>—</td> <td>321</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td>85</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>572</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,096	—	397	2,493	減価償却累計 額相当額	1,437	—	321	1,759	減損損失累計 額相当額	85	—	—	85	期末残高 相当額	572	—	75	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,437</td> <td>7</td> <td>282</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>823</td> <td>2</td> <td>152</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>517</td> <td>4</td> <td>129</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,437	7	282	1,727	減価償却累計 額相当額	823	2	152	979	減損損失累計 額相当額	96	—	—	96	期末残高 相当額	517	4	129	652
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	2,096	—	397	2,493																																															
減価償却累計 額相当額	1,437	—	321	1,759																																															
減損損失累計 額相当額	85	—	—	85																																															
期末残高 相当額	572	—	75	648																																															
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	1,437	7	282	1,727																																															
減価償却累計 額相当額	823	2	152	979																																															
減損損失累計 額相当額	96	—	—	96																																															
期末残高 相当額	517	4	129	652																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内 347	1年以内 301																																																		
1年超 709	1年超 741																																																		
合計 1,057	合計 1,043																																																		
リース資産減損勘定の残高 67	リース資産減損勘定の残高 58																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																		
支払リース料 569	支払リース料 377																																																		
リース資産減損勘定の取崩額 18	リース資産減損勘定の取崩額 19																																																		
減価償却費相当額 445	減価償却費相当額 366																																																		
支払利息相当額 21	支払利息相当額 17																																																		
減損損失 85	減損損失 10																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																																		

(有価証券関係)

前期(平成18年3月31日現在)及び当期(平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成18年 3 月31日)	当 期 (平成19年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 409	賞与引当金 406
未払事業税 54	未払事業税 78
その他 85	その他 153
繰延税金資産合計 549	繰延税金資産合計 639
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,504	退職給付引当金 2,483
役員退職引当金 152	役員退職引当金 142
製品評価損 165	製品評価損 165
投資有価証券評価損 660	投資有価証券評価損 665
減損損失 624	減損損失 588
その他 532	その他 636
評価性引当額 △215	評価性引当額 △215
繰延税金負債(固定)との相殺 △4,424	繰延税金負債(固定)との相殺 △4,466
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,379	固定資産圧縮積立金 1,898
その他有価証券評価差額金 4,447	その他有価証券評価差額金 3,250
その他 10	その他 8
繰延税金資産(固定)との相殺 △4,424	繰延税金資産(固定)との相殺 △4,466
繰延税金負債合計 1,412	繰延税金負債合計 691
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、 注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.8	
住民税均等割等 6.5	
評価性引当額による影響 44.0	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.2	

(1 株当たり情報)

前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	571.29 円	1 株当たり純資産額	572.09 円
1 株当たり当期純利益	0.37 円	1 株当たり当期純利益	28.23 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	33	2,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33	2,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,155	90,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 (常勤)	あさひな はるみ 朝比奈 治美	(現 経理部長兼法務部長)
社外監査役 (非常勤)	おざわ ゆういち 小澤 優一	(現 石井法律事務所 弁護士)

・退任予定監査役

監査役 (常勤)	斉藤 紀幸	(任期满了)
社外監査役 (非常勤)	宮澤 邦夫	(任期满了)

(注) 上記社外監査役は会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

①生産及び受注の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (百万円)	前年同期比 (%) (増減)
出版印刷部門	25,016	△2.2
商業印刷部門	68,156	5.7
生活資材部門	18,012	△1.6
合計	111,185	2.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比 (%) (増減)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%) (増減)
出版印刷部門	25,273	△4.7	2,876	△1.8
商業印刷部門	65,861	3.7	4,622	△0.4
生活資材部門	18,203	△6.0	2,626	△1.0
その他	1,605	2.7	—	—
合計	110,942	△0.0	10,125	△1.0

②売上高内訳

連結

期別 品目別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	25,763	23.9	25,324	22.8	△1.7
商業印刷	61,681	57.2	65,880	59.3	6.8
生活資材	18,789	17.4	18,229	16.4	△3.0
その他	1,562	1.5	1,605	1.5	2.7
合計	107,797	100.0	111,040	100.0	3.0

個別

期別 品目別	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	24,335	23.6	23,700	22.5	△2.6
商業印刷	61,383	59.5	64,448	61.3	5.0
生活資材	17,384	16.9	17,053	16.2	△1.9
合計	103,103	100.0	105,202	100.0	2.0